

**多賀城市子ども・子育て支援事業計画等に係る  
ニーズ調査結果から見える特徴**

平成 26 年 3 月

## 【調査の概要】

### ■未就学児童用

○調査対象：市内在住の就学前児童がいる家庭の保護者 1,700人

○調査期間：平成25年11月8日～平成25年11月25日

○調査方法：郵送配付・回収

○配布・回収：

種別	配布数	回収数	回収率
合計	1,700票	984票	57.9%

### ■小学生用

○調査対象：市内の小学校に通っている児童の保護者 1,046人

○調査期間：平成25年11月8日～平成25年11月25日

○調査方法：学校での配付・回収

○配布・回収：

種別	配布数	回収数	回収率
合計	1,046票	886票	84.7%

### ■中学生用

○調査対象：市内の中学校に通う中学生 907人

○調査期間：平成25年11月8日～平成25年11月25日

○調査方法：学校での配付・回収

○配布・回収：

種別	配布数	回収数	回収率
合計	907票	868票	95.7%

## 【未就学児童】

### ■子育ての負担軽減について

子育てについて、「とても負担に感じている」人は全体の3.2%、「ある程度負担に感じている」人は43.4%となっています【問9】。

負担に感じる理由として、経済的な負担に加え、子どもが育って行く上での不安など、心理的な負担を上げる人が多く【問9-1】、また、とても負担感を感じている人は、子どもの成長、発達で不安を抱えている人の割合が高くなっています【問11】。

さらに、負担感がとても高い人の傾向として、自身が虐待しているのでは、と感じている人の割合が高く【問16】、また、負担感がとても高い人では、子どもがまだ小さい、保育所等に空きがない等の理由から、定期的な教育・保育事業を利用していない人の割合が高いという結果もみられます【問22、問22-5】。

こうしたことから、負担軽減には、子どもの成長、発達に対する支援の重要性が高いといえます。また、一時保育や地域の子育て支援事業の継続利用を促し、孤立化の防止と相談支援につなげて行くことも必要です。

### ■成長、発達に対する支援について

子育てに負担を感じている人では、子どもの成長や発達について心配や不安を感じている人の割合が4割を超えています【問11】、専門的な機関に相談したことがある人の割合は2割以下にとどまっています【問12】。

一方、相談を継続していない理由として、「不安や心配事が解消されたから」が7割近くと高く、相談が不安や心配の解消に繋がっている状況がうかがえます【問12-4】。

こうしたことから、子どもの成長や発達に対する心配や不安を専門的な相談につなげて行くための取組の強化を図っていく必要があります。

### ■教育・保育事業の利用について

定期的な教育・保育事業の利用について、幼稚園利用者が約5割、保育園利用者が約4割となっています。3～5歳に限ってみると、幼稚園が6割半ば、保育園が2割半ばで、幼稚園利用率が高い地域といえます【問22-1】。

今後の利用意向をみると、認定こども園の利用意向が約3割と伸びており【問23】、認定こども園に対する期待が高いことがうかがえます。

通園時間・距離に対する負担感については、9割近くの人が「まったく負担に感じない」もしくは「あまり負担に感じない」と回答しています【問22-4】。

今後は、保護者の就労意向や教育・保育事業の利用意向等をもとに「量の見込み」を算出し、需要を満たす提供体制の確保の方策を検討していくこととなります。

## ■ワーク・ライフ・バランスについて

就労状況と子育ての負担感の関係をみると、負担感に関わらず、就労していない人の割合が5割以上となっています【問17】。

施策に対する満足度・重要度をみると、仕事と子育ての両立の実現に向けた環境づくりは満足度が低く、重要度が高くなっており、取り組むべき優先順位が高い施策といえます【問14】。

出産前後の就労の継続という点からすると、保育サービスの充実よりも職場の制度充実が条件となっている状況がうかがえます【問21-1】。一方で、子育てしながら仕事を続けていくには、職場の理解や制度の充実よりも、配偶者の協力や延長保育などを上げる人の割合が高くなっています【問37】。

## 【小学生】

### ■子育ての負担感と子どもの成長・発達支援

小学生保護者においては、子育ての負担感と子どもの成長・発達に対する心配・不安との関係は、就学前保護者と比べてより顕著に見られますが【問11】、やはり専門機関等に相談している人は半分くらいの割合にとどまっています【問12】。

また、小学生では、相談を継続していない理由として、「十分な指導やアドバイスが得られなかったから」の割合が約3割と、未就学児童と比べて高くなっています【問12-4】。

こうしたことから、小学生においては、相談につなげていくこととあわせ、更なる相談指導体制の強化を図っていくことが課題といえます。

### ■児童虐待防止にむけて

就学前児童保護者同様、子育ての負担感が高いほど、虐待しているのではと感じている人の割合が高くなっており【問16】、虐待防止に向けて負担感の軽減を図っていく必要があります。

また、虐待を見聞きした時の対応として、警察等の関係機関に通報した人の割合が低いことから【問15-2】、虐待防止法の通報義務を周知して行く必要があります。

### ■放課後等の居場所の確保

留守家庭学級を利用している人は約1割、今後利用したい人も1割強と大きく伸びていない結果となっています【問20、問21】。年齢別に見ると、低学年では約2割が

利用したいとしていますが、高学年では利用意向は低くなっています【問 20、問 21】。

一方、子どもの遊び場・居場所についての満足度は低く【問 14】、自由意見を見ても、公園等の充実を求める声が多く見られました。

留守家庭児童学級に限らず、誰もが安全・安心して思いきり遊ぶことができる場所の充実が求められているといえます。

## 【中学生】

### ■放課後の居場所について

放課後いる場所について、「自宅」以外では、「学校」、「塾や習い事」、「友だちの家」等で過ごしています。中学2年生までは部活動等で学校にいる人が多く、中学3年になると塾に通い、勉強している人が多くなっています【問 7、問 8】。

自由な時間を過ごすためにあったらいいと思う場所については、「ひとりで落ち着いて過ごせる場所」が7割と高くなっており、ひとりの時間が確保できていない状況がうかがえます【問 32】。運動やダンスで体を動かせる場所や同世代が気軽に集まる事ができる場所と合わせて、ゆっくりと音楽を聞いたり、DVDやテレビゲーム、インターネットをして過ごすことができる場所が求められています【問 32、問 33】。

### ■友人関係

何でも相談できる人がいる人が8割と高く【問 11】、その相手の8割が「友だち」となっていますが【問 11-1】、一方で、友だちと一緒にいて楽しくないとき、「がまんする」人が6割以上となっています【問 15-2】。特に女性では、その傾向が顕著となっているなど、友人との関係が重要な位置を占めている様子がうかがえます。

### ■将来について

具体的+なんとなくで8割近くが「夢がある」と回答しているほか【問 24】、将来結婚したいと思う人は「なんとなく」を含めて7割【問 26】、また、子どもがほしいと思う人も7割と高い【問 27】など、将来に対して希望を持っている状況がうかがえます。

一方、近年の社会情勢や雇用情勢等を反映してか、「おおいに」と「なんとなく」を合わせて不安が『ある』と回答した人が7割近くに上っています【問 25】。

### ■携帯電話・スマートフォンの利用

携帯電話もしくはスマートフォンを使っていない人は3割で、7割が使用し、使い

始めた時期は、小学校高学年か中学1年生が多くなっています【問 31】。

使用している時間は、3時間以上が平日で約4割、休日で約5割となっており、休日では5時間以上が3割近くに上っています【問 31-2】。

使用していて、いやな目にあった経験のある人は、4割強となっていますが【問 31-3】、そのうち、誰かに相談した人は4割にとどまっており、3割以上が「特に何もしていない」と回答しています【問 31-5】。